

### <特別企画>

### 特集 戦争と子どもの権利 (I)

# ロシアのウクライナ侵攻と 子どもの権利

編集部・特別企画担当

ひらの ゆうじ  
平野 裕二

(編集委員・子どもの人権連)



3 月 3 日、ロシアのウクライナ侵略に抗議してハンブルクの街頭に集まった人々  
(<https://twitter.com/Luisamneubauer/status/149938800597430276> より)

2022 年 2 月 24 日、ロシアが隣国のウクライナに侵攻して世界に衝撃を与えました。侵攻から 3 か月がたっても戦争終結の見通しは立っておらず、戦火を逃れてウクライナから脱出した人々は 670 万人を超えています(5 月 26 日現在)。他に 800 万人以上が国内で避難を余儀なくされており、人口

の 3 分の 1 近くが避難民化した計算です。国外避難者の半数近くは子どもだと見られており、このような子どもたちの権利を守るため、国内外でさまざまな取り組みがおこなわれてきました。今号特別企画では、その一端を以下の通り紹介します。

- ハンブルクの反戦デモに 12 万人が参加、学校当局も授業の欠席を容認
- 国連・子どもの権利委員会声明：侵略の即時停止と子どもたちの保護を要求
- ウクライナの子どもたちを守る (1) ユニセフ等の国際機関などの動向
- ウクライナの子どもたちを守る (2) 日本の民間・自治体等の取り組み
- 忘れられた？戦火の子どもたち

## NEWS LETTER No.148 CONTENTS

### 特集：戦争と子どもの権利

- (1) 特別企画 ロシアのウクライナ侵攻と子どもの権利 企画担当 平野 裕二
  - ハンブルクの反戦デモに 12 万人が参加 .....1
  - 国連・子どもの権利委員会声明 .....2
  - ウクライナの子どもたちを守る (1) 国際機関などの動向 .....4
  - ウクライナの子どもたちを守る (2) 日本の取り組み .....5
  - 忘れられた？戦火の子どもたち
- (2) 第二次世界大戦とポーランドの子ども 小田 倉泉 .....6
- (3) 第一次世界大戦とジュネーブ子どもの権利宣言 塚本 智宏 .....8

### 速報

こども基本法の成立—その意義と問題点 喜多 明人 .....10

### 連載 (2)

子どもの参加研究の今 多様な学びと子どもの参加の権利 安ウンギョン .....11

### フォーラムコーナー

子どもの権利条約フォーラムIN那覇/沖縄 実行委員会の設立 山崎 新 .....12

# ハンブルクの反戦デモに 12 万人が参加、 学校当局も授業の欠席を容認

3月3日、ハンブルクの街頭に12万人が集まり、ロシアによる侵略に抗議してウクライナとの連帯の意思を表明しました。呼びかけたのは、気候変動問題で「学校ストライキ」を呼びかけてきた Fridays for Future（未来のための金曜日）を中心とする若者たちです。

ハンブルク都市州の教育行政のトップ（学校・職業訓練担当相）は、このようなデモが呼びかけられていることを受けて、前日（2日）に市内の全学校を対象とする書簡を発表し、授業時間中のデモへの参加を認めるよう要請しました。書簡では、若者たちがこのような声をあげたいと考えていることを歓迎し、希望するすべての生徒がデモに参加できるようにしたいとして、▽16歳以上の生徒については午前10時半以降の授業を免除すること、▽16歳未満の生徒については保護者の欠席通知があれば同様に免除

を認めることを検討するよう求めています。

最終的な判断は各学校に委ねられた形ですが、多くの学校が、デモに参加するための授業欠席を容認したと思われます。ドイツではもともと「重要な理由」にもとづく「短時間の授業欠席」がすべての州の学校法で認められていますが（結城忠『ドイツの学校法制と学校法学』信山社）、今回のようなデモへの参加も「重要な理由」とであると判断されたことになるでしょう。

日本も、自分たちにとって重要な問題について、時には学校を休んでも街頭で声をあげなければならないと考える子ども・若者の意思を受けとめられる社会になってほしいと思います。

## 国連・子どもの権利委員会が声明

# 侵略の即時停止と子どもたちの保護を要求

ロシアは、子どもの権利条約をはじめとする国連主要人権9条約のうち、移住労働者権利条約と強制失踪条約を除く7つを批准しています。ロシアによるウクライナ侵略とそれにとまなう軍事行動は、当然のことながら、無数の人権侵害をとまなうものです。



### 【国連・子どもの権利委員会の声明】

国連・子どもの権利委員会は、3月4日に声明を発表し、ロシアに対して次のように要求しました（以下抜粋）。「子どもの権利委員会は、ロシア連邦による国連憲章違反のウクライナへの侵略および軍事攻撃により、ウクライナで子どもたちの権利の重大な侵害が行なわれていることを深く憂慮する」

「子どもの権利委員会は、ロシア連邦が、ウクライナに対する侵略および軍事行動を直ちに停止するとともに、子どもたちの権利を最大限にかつ何よりも優先して保護するために国連憲章を執行するよう国連事務総長が唱道したとおり、条約に基づく自国の義務を維持するよう要求する」

委員会はさらに、侵略開始から1か月後の3月24日には、それまでに100人前後の子どもが殺害され、150万人の子どもが安全と保護を求めてウクライナを離れたと



いう状況を受け、トラウマを負ったウクライナの子どもたち、とくに保護者などに付き添われていない子どもたちに対する支援の強化を各国に求める声明を発表しました。そこでは次のように述べられています（以下抜粋）。

「保護者がいないまたは養育者と離れ離れになったすべての子どもに、統合的社会サービスの中核的パッケージ（保健ケア、メンタルヘルス・心理社会面の支援、栄養、教育、住居、金銭的支援および法的援助を含む）が差別なく提供されなければならない。この目的のため、各国は、保護者のいない子どもおよび庇護希望者・難民である子どもを差別のないやり方で国内の子ども保護制度に包摂するための国家的戦略を策定するべきである。

委員会は、受け入れ国に対し、被害を受けやすい状況に置かれているために人身取引、搾取および虐待の危険にさらされざるをえない、保護者がいないおよび養育者と離れ離れになったすべての子どもを保護するための即時的措置をとるよう、促す」

#### 【国際的・地域的人権機関の動き】

また、市民的および政治的権利に関する国際規約（自由権規約）の実施状況を監視している国連・自由権規約委員会は、3月3日～4日にロシアの報告書審査をおこなう予定でした。同委員会は、ロシア政府代表団によるジュネーブへの渡航が不可能になったとの理由で審査が延期

になったことにともない、そのことに対して遺憾の意を表明するとともに、ロシアによるウクライナ侵略に「著しい懸念」を表明し、規約上の義務を遵守するよう促しました。

委員会は、ロシアが次回会期（第135会期、2022年7月）には出席して審査を受けるよう「期待」していますが、これが実現するかどうかは現時点では不明です。

また、ヨーロッパには地域人権機関として欧州評議会が設置されており、欧州人権条約（人権および基本的自由の保護のための条約）という地域人権条約も策定されています。ウクライナとロシアはともに同評議会の加盟国でしたが、ロシアは3月16日に同評議会を除名され、9月22日には欧州人権条約の締約国でもなくなります。

国連人権理事会も、ウクライナの人権状況に関する調査委員会の設置（3月4日）、ロシアの理事国資格の停止（4月7日）、ロシアによる戦争犯罪の有無の調査開始（5月12日）などの決議を次々と採択してきましたが、どこまで実効的な対応をとれるかは見通せません。国際人権保障体制は、厳しい課題を突きつけられています。

◆国連・子どもの権利委員会による2つの声明の日本語全訳は、子どもの権利条約総合研究所『子どもの権利研究』33号、146～7ページに掲載されています。



委員会が主に会期を開催しているジュネーブ（スイス）のパレ・ウィルソン

# ウクライナの子どもたちを守る(1)

## ユニセフ等の国際機関などの動向

ユニセフ(国連児童基金)の発表(6月1日付)によれば、ロシアのウクライナ侵略が子どもたちに及ぼしている壊滅的影響は「第二次世界大戦以来見られなかった規模とスピード」で生じており、ウクライナ国内に留まる300万人の子どもと、難民受け入れ国に避難している220万人以上の子どもが、人道支援を必要としています。

### 【ユニセフなどによる取り組み】

とくに、保護者・養育者のいない状態で避難してきた子どもは、人身取引(養子縁組を隠れみのとするものを含む)や搾取・虐待の被害を受けるリスクがとりわけ高く、国連・子どもの権利委員会も、3月24日付の声明で、▽このような子どもを保護するための「即時的措置」をとること、▽子どもの身元確認、登録および家族追跡のための国際的・地域的な協力および調整を進めることなどを難民受け入れ国に対して求めました。

ユニセフとUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)も3月7日付で共同声明を発表し、委員会と同様の要請を関係国・機関に対しておこなっています。ユニセフはさらに「ウクライナ内外の子どもの避難民・難民を保護するための指針」も発表し(3月10日)、避難してきた子どもやウクライナ国内に留まっている子ども(とくに施設養護を受けている子どもなど)を支援する際のチェックポイントを10項目にまとめて提示しました。

ユニセフは、受け入れ国の国境地帯に子ども・家族の支援拠点「ブルードット」を設けるなどの緊急支援も展開しています。こうした支援には、難民向けの一時滞在センターに「こどもひろば」を設けて子どもや若者が安心・安全に過ごせるようにしているセーブ・ザ・チルドレンをはじめ、国際NGOもさまざまな形で取り組んでいます。

### 【子どもオンブズ・子どもコミッショナーの対応】

欧州諸国の子どもオンブズパーソン／コミッショナーも迅速な対応を見せてきました。34か国・43機関から構成され、ウクライナ議会人権コミッショナーも準メンバーとして参加しているENOC(子どもオンブズパーソン欧州ネットワーク)は、2月28日付で声明を発表し、ウクライナの子どもの権利を守るための緊急の対応をすべての紛争当事者と近隣諸国に呼びかけています。国レベルでも、たとえば英国の4地域の子どものコミッショナーはボリス・ジョンソン首相に連名で書簡(2月28日付)を送り、ウクライナの子どもたちを守るために積極的行動をとるよう要請しました。

### 【ユネスコ:避難する子どもの教育保障】

ウクライナから避難してきた子どもたちの教育をどのように保障するかも、重要な課題です。ユネスコ(国連教育科学文化機関)は、欧州の受け入れ国29か国での教育保障の取り組み状況に関する調査を実施し、侵略開始から1か月後の3月24日にその結果を発表しました。多くの国では外国籍の子どもを教育制度に統合するためのプログラム等がすでに設けられており、移行支援を提供しながら、ウクライナ出身の子どもをできるだけ速やかに普通学校に統合しようとしていることが明らかになっています。自国の公用語以外の言語(ウクライナ語その他)による教育を希望者に提供している国、ウクライナ教育省と協力しながらウクライナ語による遠隔学習を実施している国もありました。

教職員向けの支援としては、多くの国が、言葉の壁を克服するのに役立つリソースを教職員に提供しようとしています。子どもたちと戦争について話し合うための指針、トラウマを含むメンタルヘルスへの対応方法に関する資料を提供している国もあります。

ユネスコは今後もこのような調査を定期的 to 実施していく予定です。

◆本稿で取り上げた動向の多くは、筆者のnoteでより詳しく取り上げています。とくに3月の記事を参照してください。

<https://note.com/childrights/archives/2022/03>



ユニセフがウクライナとルーマニアの国境地帯に設けた難民の子ども・家族の支援拠点「ブルードット」  
(日本ユニセフ協会の動画より)  
<https://www.youtube.com/watch?v=zBBA-2JSzWE>



## ウクライナの子どもたちを守る(2)

# 日本の民間・自治体等の取り組み

ウクライナ情勢を受けて、日本でもウクライナの子どもや家族を支援するためのさまざまな取り組みがおこなわれています。

支援のための寄付を募っている国際機関・国際 NGO についてはたとえば NHK のサイト

(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/ukraine/article/0006.html>) に情報がまとめられていますので、ご参照ください。

また、ウクライナには多数のフリースクールが存在し、日本のフリースクールとの交流もおこなわれてきました。同国の首都キーウ(キエフ)の南西に位置するヴィーンヌィツャ(ピニツァ)では現地のフリースクールが避難所としての機能を果たしていることなどもあり、関係者が現地の様子を紹介する緊急イベントを開催するなどして支援を呼びかけしています

(<https://jwcu.coop/news/article/2022052553751/> など参照)。

ウクライナから日本に避難してきた人々も 1000 人近くに達し(5 月中旬現在)、多くの自治体が相談窓口を設けるなどして支援に取り組んでいます。文部科学省も、就学・日本語教育に関する資料をウクライナ語で公開するとともに、「ウクライナからの避難民の児童生徒等の教育機会の確保について」という通知(4 月 18 日付)を発出して各地の教育委員会などに適切な対応を要請しました。外国

とつながりのあるその他の子どもの場合と同様、母語・母文化の維持をどのように保障していくか、紛争終結後も日本に滞在し続けることを望む子どもや家族にどう対応するかなど、検討すべき課題は少なくありません。

### 【ウクライナ情勢について子どもたちと話す】

ウクライナ情勢について家庭や学校で子どもたちとどのように話をするかも、大切な問題です。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは 3 月 1 日付でおとな向けのアドバイスを発表し、▽子どもの気持ちを受けとめること、▽世界中のおとながこの問題を解決するために懸命に努力していることを伝え、安心を促すことなど 5 つのポイントを挙げました。このような助言は国内外で発表されていますが、ウクライナの人々のために何ができるかを子どもといっしょに考え、実行に移すのを支援することも、しばしば強調されます。

学校現場でも、生徒でアピール文を作成する、寄付を募ってウクライナ大使館などに送るなどのアクションをおこしたり、偏見や中傷につながらないように配慮しつつ、授業で戦争と平和の問題について考えたりする取り組みをおこなっているところがあります(読売新聞「ウクライナ侵攻を受け、小中学校で平和考える授業広がる…両国ルーツ持つ生徒も、教員は教え方を模索」3 月 23 日配信記事など)。ロシア料理店に対するいやがらせなどが発生している現状をみても、このような機会を設けることは重要です。

## 忘れられた?戦火の子どもたち

ウクライナの子どもたちの状況に心を痛めるのと同時に忘れてはならないのは、世界のあちこちで多くの子どもたちが武力紛争の影響に苦しんでおり、支援を必要としているということです。

パレスチナ・ガザ地区では 2021 年 5 月にイスラエル軍による空爆がおこなわれ、多くの子どもが被害を受けました。内戦状態が続いてきたシリア、イエメン、アフガニスタン、ミャンマーなどの国々でも、子どもたちのさまざまな権利が十分に保障されないままです。1996 年 12 月の国連総会決議で創設された「子どもと武力紛争に関する国連事務総長特別代表」の事務所は、世界の 20 か国以上で活動を続けています。

こうした被害を逃れて日本までやってきて難民申請をする家族も少なくありません。しかし日本の難民認定率はいじらしく低く、2021 年も 0.7%(74 人)にとどまりました(他に、難民とは認定しなかったものの人道的な配慮を理由に在留を認めた外国人が 580 人)。ウクライナから日本に避難してきた人々への支援は大切ですが、待遇に差がありすぎるのではないかという指摘も出ています。

今回のウクライナ危機をきっかけとして、あらためて世界の子どもたちの状況に思いをはせ、同時に日本の難民受け入れ体制についても考え直していく必要があります。

## 第二次世界大戦とポーランドの子ども

### —ヤヌシュ・コルチャックが残したもの—

おだくら いずみ  
小田倉 泉 (埼玉大学)

#### 【侵略された悲劇を経験したポーランドだからこそ】

報道されているように、ポーランドはロシアによるウクライナ侵攻後、官民両レベルにおいて隣国ウクライナに対して極めて積極的な支援を継続しています。侵略された悲劇を経験したポーランドだからこそ、侵略戦争に見舞われている隣国に対する深い同情心が形となって表れているのだと思います。ポーランドは第2次世界大戦下、人口の19.6%に当たる500万～600万人の国民を失いましたが、その内の300万人の犠牲者が、国内に戦前から住んでいたユダヤ人でした。大戦前夜のポーランドにはヨーロッパ最大のユダヤ人社会があり、国内のユダヤ人人口は約350万人であったといわれるので、実にポーランド国内の9割近くのユダヤ人がホロコーストによって殺戮されたのです<sup>1</sup>。そしてホロコースト全体の犠牲者600万の内、150万人が15歳未満の子どもでした。その中にポーランドで活動したヤヌシュ・コルチャック(1878-1942)の孤児院の200名の子どもたちも数えられています。



コルチャックと子どもたち（ワルシャワのユダヤ人墓地にて）

#### 【ヤヌシュ・コルチャックと子どもの権利】

コルチャックは、子どもが人間として尊重されることを「子どもの権利」として主張し、権利実現のための試みを続けてきた教育実践者でした。彼は「子ども共和国」と呼ぶ孤児院での生活において子どもの権利尊重の実践を行いました<sup>2</sup>が、その精神は子どもの権利条約を象徴する3つのP（「Provision（供与）」「Protection（保護）」「Participation（参加）」）そのものと言えるものでした。

しかし1939年9月1日、ナチスドイツがポーランドに侵攻し、17日にはドイツと不可侵条約を結び、同時にポーランド分割を秘密裏に約束していたソ連が背後からポーランドに侵入してきたことにより、ポーランド軍は圧倒的に優位な両軍の前に敗北します。これによりユダヤ人であったコルチャックと子どもたちの状況は一変します。

#### 【児童は、危難の際には最初に救済を受ける者でなければならない】

1939年12月、コルチャックは、ナチス侵攻によってより困難を極めているユダヤ人の子どもたちの窮状を「児童は、危難の際には最初に救済を受ける者でなければならない」とするジュネーブ宣言第3条を挙げながらポーランド社会に向けて支援を訴えます。ジュネーブ宣言に対して当初批判的であったコルチャックでしたが、ユダヤ人の子どもたちの救済のための行動を起こしていきます。

1940年11月16日、ナチスはポーランド最大のゲットーとなったワルシャワ・ゲットーを設置し、封鎖します。3.5メートルの壁に囲まれた3.36km<sup>2</sup>の区画は、ワルシャワ市の面積のわずか2.4%で、そこに最大約50万のユダヤ人が閉じ込められました。ナチスのゲットー設置の目的はユダヤ人を集中させて隔離し人為的な餓死によって根絶するため、絶滅収容所への移送の中継基地とするためでした。超過密な人口と封鎖により、ゲットーの状況は急速に悪化し、食料の確保は困難を極めていきます。

#### 【子どもたちに対するおとなの義務—供与の権利】

1941年末、コルチャックは孤児院発行の新聞で、子どもたちに対するおとなの義務を訴えています。この頃のゲットーは、

飢えと寒さによる死者が路上に横たわり、「排水溝の中で塵に埋もれ、裸足で裸同然の小さな子供が、…泣き叫ぶ<sup>2</sup>」という悲惨な、極度の物質的欠乏状態にありました。その中でコルチャックのいう義務とは、子どもたちに「与えること」、「供与」の権利の保障でした。おとなの利己主義から子どもを守り、大麦や服を与えることができなくても、自分たちの内にあるもの(例えば物語を語ること)を子どもに与えようと彼は呼びかけます。それは受け取るだけの利己的な人間にならない為でもあると彼は言います。

ゲッソーの状況が更に筆舌に尽くし難いものとなっていた1942年2月、コルチャックは「孤児たちの家」の200名の他、ゲッソー内で最も死亡率の高い「保護センター」の子どもたちの支援も始めています。コルチャックはゲッソーにおいて「教えること、これはつまり子どもを匿い守ることなのだ。侮辱や損害が彼らに及ばないように隠し、安全を確保することなのだ。」と語っています。戦争によってもたらされた残虐性の中にあって、彼の為すべきこととは、子どもを守ることであるという結論に至ったコルチャックは、彼自身病気を抱えながら、200名以上の子どもたちを守るという極度の責任を一身に背負い、途方もない努力によって物資を得るために奔走しました。

#### 【子どもと共に生きる一尊厳と安心への権利】

7月、ゲッソーが一掃されることが明らかになりつつあった時、コルチャック救出の最後の試みのためにゲッソーを訪れたネヴェルリ<sup>3</sup>は、ゲッソーの惨状の中にあってコルチャックの孤児院は秩序と落ち着きの中で戦前と同様に運営され、あたかもオアシスのようだったと書いています。コルチャックたちは従来通りの教育システムを維持することによって、残酷な世界から子どもの人間としての価値を守り、人間の尊厳の意識を維持しようとする努力したのです<sup>4</sup>。そしてコルチャック自身は救出の申し出を拒絶します。

1942年8月6日、200名の子どもたちはコルチャックに先導されて、トレ布林カ絶滅収容所に向かう貨車に歩いていきました。

ネヴェルリは、コルチャックに救出を申し出た時、孤児院を解散させて数人でも子どもをゲッソーの外に救い出すことも提案していました。しかし、コルチャックは、ゲッソー移転の際も、ゲッソー一掃に直面しても、子どもを壁の外に出すことには一貫して反対しました。ホロコーストのさなか、子どもを救出しようとする地下活動はいくつも存在し、子どもを救出する試みをしなかったコルチャックは、子どもの保護に反する行動をとったのではないかという意見もあるかもしれません。しかし、コルチャックが最後まで子どもと共に在ったのは、子どもを守るために大人が果たさなければならない子どもに対する責任と

義務を果たすためであり、子どもたちの人間としての尊厳を最後まで守るためであったと、塚本(2019)は述べています<sup>5</sup>。

#### 【子どもの権利とは人間として生きるための本質的ニーズ】

コルチャックが生涯を通して子どもの権利を追求し続けたことについてJ.ベルディン(1995)は、コルチャックは子どもの“ニーズ”を“権利”に「翻訳した」と述べています<sup>6</sup>。コルチャックは、子どもが子どもとして、人間として生きるための本質的なニーズを繊細な眼差しで掴み、それらを「権利」として代弁することによって子どもの最善の利益、すなわち子どもの真の幸福を実現しようとしていました。そして戦争と民族主義による迫害が極限の状態に置かれた時、子どもたちが心底で求めているニーズとは何か、これに対するコルチャックの答えが、不動の心理的安全基地の保護の下で安心感を得ることであったのではないのでしょうか。それは言い換えれば、ゆるぎない心理的保護を受ける権利であった、だからこそコルチャックは子どもたちと共に留まり、最後の瞬間まで共に居ることによって、その権利を身をもって守ろうとしたのだと思います。

あらゆる人間の権利が蹂躪され、自分の生命に対する権利さえ奪われかねない戦争のさなかにあって、コルチャックは自分が子どもに与え得る最善のものを与えたのではないかと思います。子どもの真のニーズを掴み、それを権利として保障するために行動することが、子どもに対するおとなの責任であり、子どもからの信頼への真の応答であるとコルチャックは最後の行動によって示し、そしてその行動への答えが、多くの目撃者たちの記憶に深い印象を残した子どもたちの最後の行進の姿だったのではないのでしょうか。

<sup>1</sup> ウォルター・ラカー編(2003)「ポーランドのユダヤ人」『ホロコースト大事典』柏書房, pp.551-553.

フェリクス・ティフ編著(2006)『ポーランドのユダヤ人』みすず書房, p.245.

<sup>2</sup> ハイム・カプラン(2007)『ワルシャワ・ゲッソー日記』アブラハム・I・キャッチ編・松田直成訳, 風行社, p.169.

<sup>3</sup> イゴール・ネヴェルリ(1903-1987)。戦前からのコルチャックのポーランド人協力者。

<sup>4</sup> ウォルター・ラカー編(2003)「子どもたち」『ホロコースト大事典』柏書房, p.207.

<sup>5</sup> 塚本智宏(2019)『コルチャック 子どもの権利の源流』子どもの未来社, p.60

<sup>6</sup> Joop.Berding(1995) Meaningful Encounter and Creative Dialogue: The Pedagogy of Janusz Korczak, *Journal of Thought*, pp.23-31.

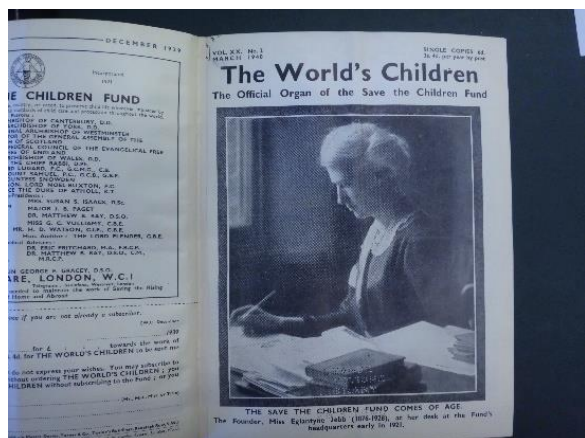


# 第一次世界大戦と ジュネーブ子どもの権利宣言

つかもと ともひろ  
塚本 智宏 (札幌国際大学)

「世界共通の国際語は、  
唯一子どもの泣き声である」

(E.ジェブ)



1921年SCFの事務所で仕事中のE.ジェブ  
(SCF 月刊誌『世界の子も達』1940年3月号)の表紙

## 【第一次世界大戦を背景としてジュネーブ宣言誕生】

「子どもには最善のものを与えるべき」という世界のおとなの規範は、子どもへの最悪の危害をもたらした第一次世界大戦(1914-1918年)を背景として、1924年の国際連盟採択のジュネーブ子どもの権利宣言に書き込まれていたものです。この宣言は、第二次世界大戦後の国際連合子どもの権利宣言・条約へと連なる世界の子も史上重要な文書の一つであって、そこに規定されたことはいわばおとなたちが子どもにした約束事です。

①すべての子どもの身体的精神的に「正常な発達」の保障、②飢えた子どもへの食事の供与、病気の子どもの看護、発達の遅れた子どもへの発達支援、非行を犯した子どもの更生、孤児や浮浪児への住まいの確保、③緊急事態時の救済優先、④生計の保障とあらゆる搾取からの保護、⑤世界人類同胞のための子どもの教育の5項目で、

これら最低限の約束事は、前文ですべての国の男女に課せられる義務であると宣言されています。ここで特に②に記されている範疇の子もたちは、19世紀末以来徐々に国際的な会議の場で救済・ケアが必要と議論されてきた子どもたちでしたが、大戦によって、その規模も深刻さも前代未聞のものとなりました。(宣言の成立史に関して、拙著『コルチャックと「子どもの権利」の源流』、金澤周作『チャリティーの帝国』(岩波新書)参照)。

この戦争中、欧州では飢えや栄養失調で子どもたちは通常の発達をとげることができず、結核やくる病を先頭に様々な感染症に罹患し、乳幼児死亡率が増加し、どこの国でも子どもの泣き声は響き渡り、犠牲者は最悪の事態となっていました。さらに「大戦」の終結後、戦死者が何十万・何百万という規模に膨れ上がり、同時に、戦争孤児の数も何百万という膨大なものになっていました。大戦後1932年に報告された当時のセーブ・ザ・チルドレン(SC)の調査によると、例えば、戦勝国ですが戦死者・犠牲の多かったフランスでは、1922年、「戦没寡婦」は65万人(内49万人が子育て中)が数えられ、他方戦後賠償や食糧難で苦しむことになる敗戦国のドイツでは、1920年と1924年孤児の数は、150万人と102万7972人(1931年の49万5405人)。この他、イタリアでは38万人、セルビアで50万人、ラトビアで22万8千人、特にポーランドでは酷く、東方ポーランドとガリツィアで200万人の孤児・ホームレスが存在したといえます。他の国も相当の戦争孤児が存在し、これらは窃盗などの青少年の「非行」の数の上昇と直結していました(以上、後掲 SCIU『戦争と子ども』1932年)。

## 【E.ジェブと妹夫婦の取り組みーセーブ・ザ・チルドレン基金(SCF)の設立等】

この大戦末期に活動を開始したのがイギリスのE.ジェブとその妹夫婦で、彼女らは飢餓撲滅委員会という英国の



伝統を引き継ぐ戦時チャリティー組織の中にいましたが、深刻さを増す子どもたちを救済対象として優先し、上記で名が上がった国々など、自国に限らず国際的な広がりをもって活動することを意図して、まずは、1919年イギリスロンドンにセーブ・ザ・チルドレン基金(SCF)を、そして翌年には、1919年に発足した国際連盟など種々国際活動が展開する拠点の地、スイスのジュネーブに国際組織(SCIU)を設置します。これらの組織を基盤に、各国での救済活動を開始しながら、子ども救済活動の綱領を作成すべく奔走し、最終的に1923年春冒頭のような内容のまずはジュネーブ SCIU 宣言文書を完成させました。国際的に詳細な救済プログラムであるより、より広く普及宣伝が可能な簡素化された原則的綱領を作成する方が望ましいと考え、それを37の言語(日本語も含む)に翻訳して各国に普及して協力者を募り、著名人を含め署名活動と募金活動を展開しながら、各国にSC組織を広げていきました。その活動の一つの大きな通過点が、1924年秋の国際連盟でのジュネーブ宣言の承認・採択でした。これを機に単に民間の国際組織の文書であったものが、公式の国際的な活動の指導原理に昇格し、各国の活動を促すものになります。

#### 【E.ジェブ死後のSCの活動】

1928年にE.ジェブは病気で亡くなりますが、SCの活動は、第二次世界大戦に至るまでも世界各地で、詳細は省きますが、活発に組織的に巧みに、展開されます。ここでひとつだけ紹介しておきたいSCIUの文献があります。1932年に出版された『戦争と子ども』(Children and War, 1932, Geneva)です。

1932-1934年軍縮会議に向け、大戦から10年を経て見えてきた「大戦の影響・結果」を示し、先の宣言②のような飢え・病気・死亡率・戦争孤児・非行の子どもに関わるデータを整理した文書とこれ読んで書かれた各国の著名作家の公開書簡集で、軍縮を求めるアピールを組織したものです。この会議の議長となったイギリスのA.ヘンダーソン(1863-1935)は、1932年2月の会議開催のスピーチの中で、この会議に期待を寄せる団体組織に言及しています。二週間前、「団体組織の女性たち、キリスト教教会関係者、労働者、平和主義者、世界の学生たちなど、それぞれの代表者たちが私たちのところにやってきた」と。そ

してさらに続けて実は「スポークスマンのいないさらにひとつの別の階級がいた、…その階級とは…世界の子どものことだ」としながら、「我々は議論を通じて、大戦は何百万という人の命を賭して行っただけだということを繰り返し想起して来たが、戦っている前線の背後でさらに多くの何百万という子どもたちの命が犠牲にされてきたことを忘れてはならないのだ、結核やくる病や生きる力の麻痺など様々な症状を患って、冷酷にまた容赦なく、緩慢な餓死という犠牲を強いられた子どもたちのことだ」(同書、p.5-6)。この『戦争と子ども』には20人近くの作家らのメッセージが掲載され、そこにはジャーナリストとしても活躍するチェコのカレル・チャペックも加わり、彼も「戦争は兵隊の中でより子どもの間での荒廃をもたらしている」と書き、必要なことは、「戦争を人道化(humanize)することではすまない。戦争は廃止されなければならない。」と訴えていました(同書、p.13)。

#### 【国際連盟の宣言10年の決意もむなしく】

1932年-1934年軍縮会議が進行するなか、ドイツではヒトラーが政権を握り、アジアでは日本は国際連盟を脱退します。1934年、その国際連盟は、ジュネーブ子どもの権利宣言の10周年を記念して改めてその実現をめざす決意を示しましたが、子どもの権利を侵害する大戦を阻止することはできませんでした。国際社会は第二次世界大戦後、世界の人権宣言の構築を課題としながら、子どもの権利の理念やしくみを再構築していくことになります。

ところで、一般に人権の分野で20世紀半ばまで国際条約は未発達であったといわれます(筒井清輝『人権と国家』岩波新書2022)。労働者や女性の権利、奴隷制の根絶など一定の前進がありましたが、歴史はなおフランス革命以来の人間(男?)の権利の歴史(history of man's rights)であり「人権の歴史」(history of human rights)となり得ていませんでした。しかし興味深いことに、E.ジェブは、没後出版となった著作『子どもを救え』(1929)のなかで、ジュネーブ宣言をフランス人権宣言に次ぐ「第二の人権憲章(second charter of human rights)」だと人権史上に位置付けることを求めています。これは第二次世界大戦後の人権史の一環として成立してくる1959年子どもの権利宣言に連なっていくと評価してよいだろうと思います。

# 「こども基本法」が成立！—その意義と問題点

きた あきと

喜多 明人（早稲田大学）

今国会では、こども家庭庁設置法の成立に伴う関連法として、子ども家庭庁設立の法的基盤となる「こども基本法」が、2022年6月15日に成立しました。

本稿では、その成立の意義について述べ、紙面の範囲で問題点、課題についても明らかにしておきたいと思います。

## 1 日本の子ども法制形成の第一歩

第一に、この法律の成立によって、日本における子ども総合法制の形成が図られていくことが期待されます。

日本の子ども法制は、これまで児童福祉法制、教育基本法制、少年法制などタテ割り行政の影響下で細分化されてきましたが、国連子どもの権利委員会が再三勧告してきたように、こども基本法は、これを一本化し、「子どもの権利保障の包括的な促進を図る法律・法制化」への第一歩となつてほしいと思います。

同法の1条では、「日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、……こども政策を総合的に推進することを目的とする」と定められており、ここに名実ともに、「憲法・子どもの権利条約法制」というべき時代がやってきたことを実感します。

## 2 子どもの意見表明・参加の権利の法制化

### 【子どもの自己決定的な意見表明権保障に道を拓く】

この法律において、特筆できることは、同法で子どもの自己決定的な子どもの意見表明の権利を法認したことであり、かつ子どもの意見の尊重と最善の利益の優先的考慮を加えたことであると思います。

同法では、「全てのこどもについて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会」を保障し（3条3項）、かつ、「全てのこどもについて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること」（3条4項）（同規程—こども家庭庁設置法3条1項）を明文文化しました。

従来は、自己決定的な権利と関わっては、条約12条2項と関わっての手続き的権利、適正手続きの枠内、「聴かれる」機会の尊重レベルにとどまっていた。今回の法制化は、それを越えており、子どもの日常生活面、社会面、政策面など広く自己決定的な権利の行使に道を拓くものとして、今後の活用が期待できます。

教育面では、学校での学び、学校外の多様な学びなど、受けるべき教育内容についての「自己決定的な学ぶ権利の行使」と現行普通教育機会確保法との連動に注目しておく必要があります。

福祉面では、例えば児童相談所の一時保護措置に関する子ども側の自己決定的な意見表明の権利の行使が想定できます。現在厚労省サイドで検討が進んでいる児相のアドボケート制度を後押しすることになるでしょう。

### 【子どもの社会参加の権利保障とパートナーシップの確立】

まだ、同法では、上記の自己決定的な意見表明権に加えて、「多様な社会的活動に参画する機会」の確保（3条3項）を明記しています。

「参画」という表現は、「男女共同参画」「障がい者参画」などと同様に、当該政策の意思決定への参加、関与することです。ですからこの参画という表現をもって、同法では、子どもが市民として社会参加する権利を法認したといつてよいでしょう。今後は、子どもたちは市民社会を形成するパートナーとして、おとな市民と共同していく存在であると理解していくことが重要です。

なお、こどもの「社会活動への参画する機会」を確保していくために、こども政策推進会議によるこども大綱案の策定へのこども等の意見の反映（17条3項）、「子ども施策の策定・実施・評価」における子どもの意見表明（11条）などを求めていることも注目されます。その延長としては、学校運営への参画、教育計画作成への参画、その他、子どもが関心を持つ様々な社会環境、福祉・医療等の政策への参画をはかることが求められていくでしょう。

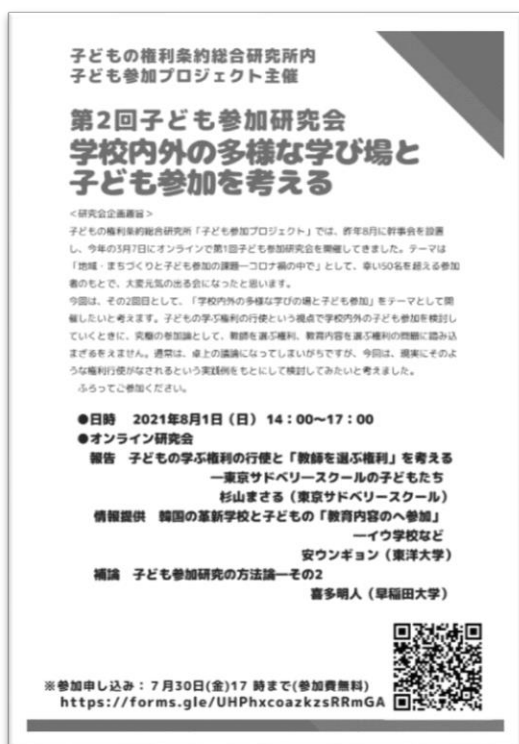
### 【おわりに—今後の課題】

今回、こども基本法の成立過程において問題となったことは、一つは、「こどもコミッショナー」の制度化が見送られたこと、二つには、文科省所管の教育政策・行政事務（主に小・中・高校の教育内容政策）が、こども家庭庁の所管から外されたことです。それとの関連では、条約批准（1994年）当時から、国内法改正の必要性を否定し、条約の学校適用を妨げてきた坂元文部事務次官通知（1994年5月20日付）の見直し、撤廃を図ることが急務と言えます。



# 学校外の多様な学びと子どもの参加の権利 ー子ども自らの学び場づくりの実践から

あん  
安 ウンギョン(東洋大学)



子どもの権利条約総合研究所の子ども参加プロジェクトとして立ち上げた子ども参加研究会の第2回研究会(2021年8月1日)は、「学校外の多様な学び場と子ども参加を考える」をテーマとして開かれました(上チラシ参照)。ここでは、当日報告(杉山報告・執筆辞退)された東京サドベリースクールの事例を紹介しながら、子どもの教育への参加の権利について考えていきます。

## 【サドベリースクールとは】

サドベリースクールは、アメリカのサドベリーバレスクール(1968年設立)から始まり、世界中に広まりました。日本でも学校外の学び場としてサドベリースクールづくりが進められ、現在11校も増えているようです。世界中の各スクールは独立した団体として運営されており、正式に関連付けるネットワークなどは存在していません。ただし、子どもの自主性を重んじること、自分の教育に対して完全な責任を持つこと、子どもとおとな(スタッフ)が平等な立場でスクールを運営することが共通点として挙げられています。サドベリーバレスクールの規則には「学校の目的は、学習が自己の動機、自己管理、自己批判によって最善のかたちでもたせられるとの原則に基づき、コミュニティとしての教育環境を創設、維持するものである」としています(『世界一素敵な学校』(2006年)p.16から引用)

## 【子ども自らの学び場づくりスタッフ・教師も選ばれる側】

こういう考えをもとにして、サドベリースクールには伝統的な学校のような決められたカリキュラムや時間割、テスト、学年などはありません。自分で学びたいことを自分が学んでいけるようにすることを一番大事にしています。自分の人生の目標を決めスクールを卒業したいと申請するのも子ども本人であります。こういう中で、子どもたちは自分に必要なことを見つけ出すための選択や決定に対する責任も身につけていき、自分が人生の主人公であることの意味を体験しながら生きているといえます。

こんな自由な学び場を支えているのが「スクール・ミーティング」です。年齢を超えてすべての子どもやスタッフ全員が平等に一票の権利を行使している「スクール・ミーティング」を中心にスクール生活のすべてを話し合っていて決めています。そこには予算、スタッフの採用や解雇、規律なども含まれています。スタッフの採用や解雇までも、スクールの教師として認めるかどうかを子どもが決めるなど驚く話かもしれませんが、スクールの管理・運営のすべてを当事者の合意によって行っていく、直接民主主義の実践場であるといえるでしょう。

## 【なりゆきまかせの客体から、自らの歴史をつくる主体に変えていく】

韓国でも2012年から約4年にわたり、子ども自らの学び場づくりの試み「希望のウリ学校」実践がありました。

(NEWS LETTER 110号(2012年12月15日)「子どもたちが作った学校」をご参照ください)。受験勉強のみが強調され、画一的な生き方が強いられていた学校を自主退学した当時の高1、高2の子どもたちが集まり、学校外で自分たちの「学校」を創り上げたのです。本当に知りたいこと、やりたいことを中心に学び続ける場をめざし、みんなが一緒に話し合いながら様々な活動に挑戦していました。自己、他者、世界に対する理解と認識を広く、深くし、生きることにつながる教育を一所懸命に模索しながら自分たちの学び場を作り続けていたこと、それ自体が学びでもありました。サドベリースクールのように全員ミーティングを中心に運営され、また、開設したい授業がある時は、その授業ができる教師を公募する形で選んでいました。

イニシアティブをもって自分の教育を構想できるとき、その中で自分に意味のある学びや経験を積み重ね、自分自身をつくる機会がちゃんと保障されるとき、人は「なりゆきまかせの客体から、自らの歴史をつくる主体に変えていく」といえるでしょう。子どもにも教員を選択する、拒否することを含め、教育上の選択権や決定権、評価権などが必要な理由はそこにあるのではないのでしょうか。



# フォーラムを、子どもの権利が守られる 社会づくりのスタートラインに

いよいよ立ち上がった

## 「子どもの権利条約フォーラム in 那覇/沖縄」実行委員会



ハイサイ! 那覇市国場児童館の山崎新です。今年12月に開催する「子どもの権利条約フォーラム in 那覇/沖縄」の実行委員会が立ち上がりました! 実行委員長は言い出しっぺの私が務めますので、どうぞよろしくお願いいたします。

これまで、準備会のメンバーと議論を続けてきましたが、その中で、子どもの支援に関わる私たちが、がっかりしたり、うんざりしたりする場面が当たり前のように起きていることが見えてきました。子どもの育ち、遊び、学びといった子どもの成長に不可欠な要素が、公共の場で当然のように侵害されていても、おとなは鈍感です。そして、貧困状態の地方自治体は、子どもに関わる多くの現場を外注してしまったため、現実を知らない行政職員は問題の重要性をなかなか認識できない。沖縄にいる多くの議員さんが、「子どもの貧困の解消」という公約を掲げていると思いますが、現実を知り、課題の解決策を持っている議員さんは数えられる程度。公共政策を担う側がこれでは、子どもが健全に育つ沖縄社会は当面実現できない。そんな焦りと落胆を、実行委員のメンバーは抱えていました。

やまざき あらた  
山崎 新 (那覇市国場児童館 館長)

そんな私たちが権利条約フォーラムを開催することで実現したいもの。それは、市民やNPO・企業・行政が、沖縄の子どもを取り巻く課題を、子どもの権利条約を通して整理し、フォーラム終了後に、それぞれが当事者として、子どもの権利が保障される社会づくりに取り組めるようにすること。那覇市が検討している子どもの権利条例づくりに、子どもや市民が参画できるきっかけとして、企業では職員の働き方改革や地域参画のきっかけとして、NPOは子どもと一緒に子どもの権利を考えられる場づくりのきっかけとして、子どもの権利条約フォーラム in 那覇/沖縄を開催したいと思います。

弱音を吐くと、これまでのような規模のフォーラムを開催することは、私たちには難しいです。ですが、戦争や紛争で地域が戦場になった後に、復興に子どもの権利保障がいかに重要かを考えることは、沖縄だからできることだと思います。



### 編集後記

子どもの権利の国際化は、世界レベルでの戦争の勃発とともに始まりました。

「人類は、子どもに対して最善のものを与える義務を負う」

この名文句は、1924年に国際連盟総会が採択したジュネーブ子どもの権利宣言の前文に書かれたものであり、戦後の国際連合・子どもの権利宣言前文にも受け継がれました。本誌で塚本智宏さん(札幌国際大学)が指摘されているように、この言葉は、「最善のもの」とは真逆の「最悪のもの」としての戦争を与えてしまった人類的な反省が込められています。

日本でも、ようやく子どもの権利条約を本格的に国内法に受け入れるための「こども基本法」が制定されようとしています。日本社会では、相変わらずの「子どもの権利はわがままを助長」、「家庭や学校の秩序を乱すもの」という俗説が流布しています。ウクライナ問題を契機として、そろそろ、この世界と日本との「子どもの権利」認識のずれを埋めるべき時期に来ているといえないでしょうか(A/K)。



### 「子どもの権利条約」N0.148号

2022年6月15日発行

★発行(季刊・年4回)

子どもの権利条約ネットワーク

Network for the Convention on the  
Rights of the Child

〒152-0034 東京都目黒区緑が丘2-6-1

TEL&FAX 03-3724-5650

Eメール info@ncrc.jp

ホームページ <http://www.ncrc.jp/>

★発行人 喜多明人

★編集人 喜多明人

★年会費 5000円 学生 3000円

18歳未満 1000円

\*郵便振替 00180-2-750150

\*ゆうちょ銀行 〇一九店

当座 0750150

コドモノケンリジョウヤクネットワーク

★印刷 (株)第一プリント